

---

**日本オペレーションズ・リサーチ学会**  
**多様化するリスクに対応する安全・安心サービス**

平成30年3月16日

総合警備保障株式会社（ALSOK）  
代表取締役社長

青山 幸恭

---

1. はじめに
2. グローバル社会における様々なリスクとその対応
3. 犯罪情勢と警備会社
4. 安全安心を目指したこれからの努力

## 1. はじめに

## 2. グローバル社会における様々なリスクとその対応

## 3. 犯罪情勢と警備会社

## 4. 安全安心を目指したこれからの努力

# はじめに

---

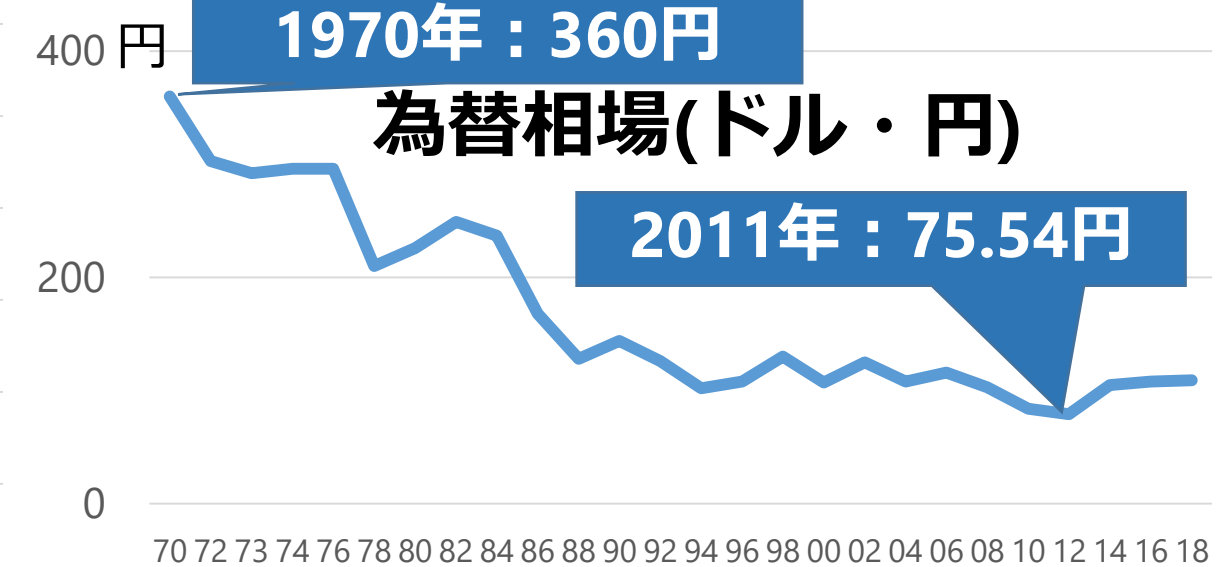
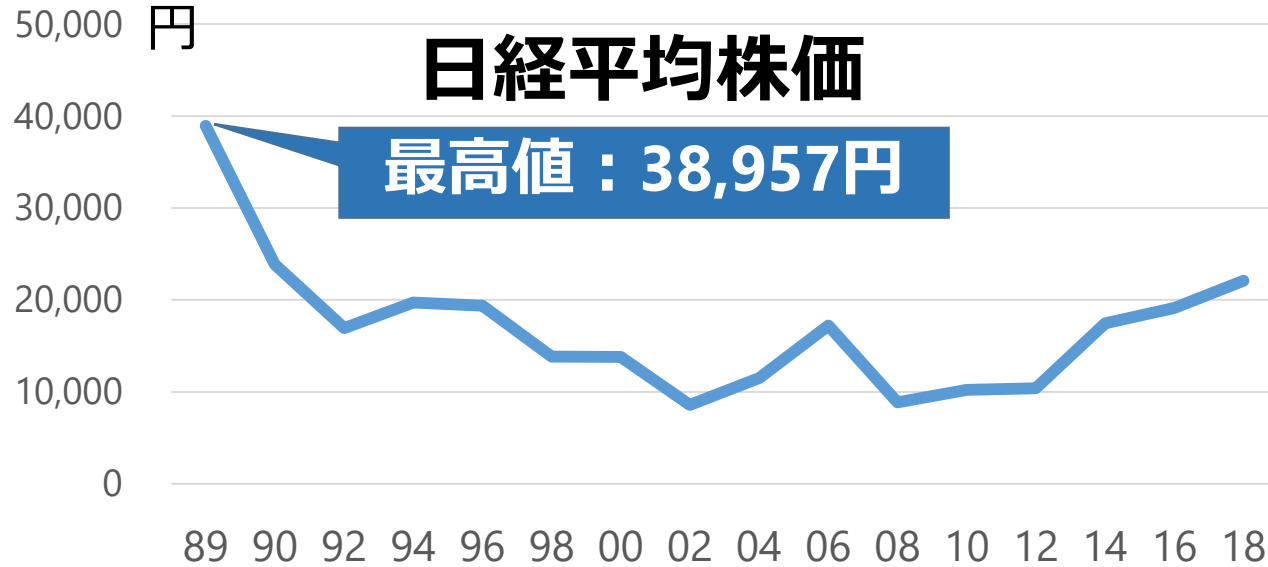
- 長引くデフレと「複合不況」、「長期停滞」
- 政治、経済、社会の変化と様々なリスクの顕在化
- 自然現象と人為・作為
- リスクの「想定外」、「想定内」
- リスク最小：時点の問題⇔事前抑止、リスク発生時点、防災から減災へ、直後の復旧から復興へ、様々な関係者への対応
- 個人、地域、自治体、企業、国それぞれの役割と責務(分野別・地域別の重層構造)
- リスクに対する警備業の役割
- 保険の役割

## IMFの見通し

2018年、2019年の世界成長率予想を**3.9%**として、昨年の10月時点の見通しから**0.2%上方修正**。日本も18年0.5%、19年0.1%それぞれ上方修正。

		2017年	2018年（見通し）	2019年（見通し）
世界		3.7	3.9	3.9
	先進国	2.3	2.3	2.2
	日本	1.8	1.2	0.9
	米国	2.3	2.7	2.5
	ユーロ圏	2.4	2.2	2.0
	独	2.5	2.3	2.0
	仏	1.8	1.9	1.9
	伊	1.6	1.4	1.1
	西	3.1	2.4	2.1
	英国	1.7	1.5	1.5
	カナダ	3.0	2.3	2.0

# 国内経済



日経平均が25年ぶりに23,000円を超すなどGDPも持ち直しの傾向にある

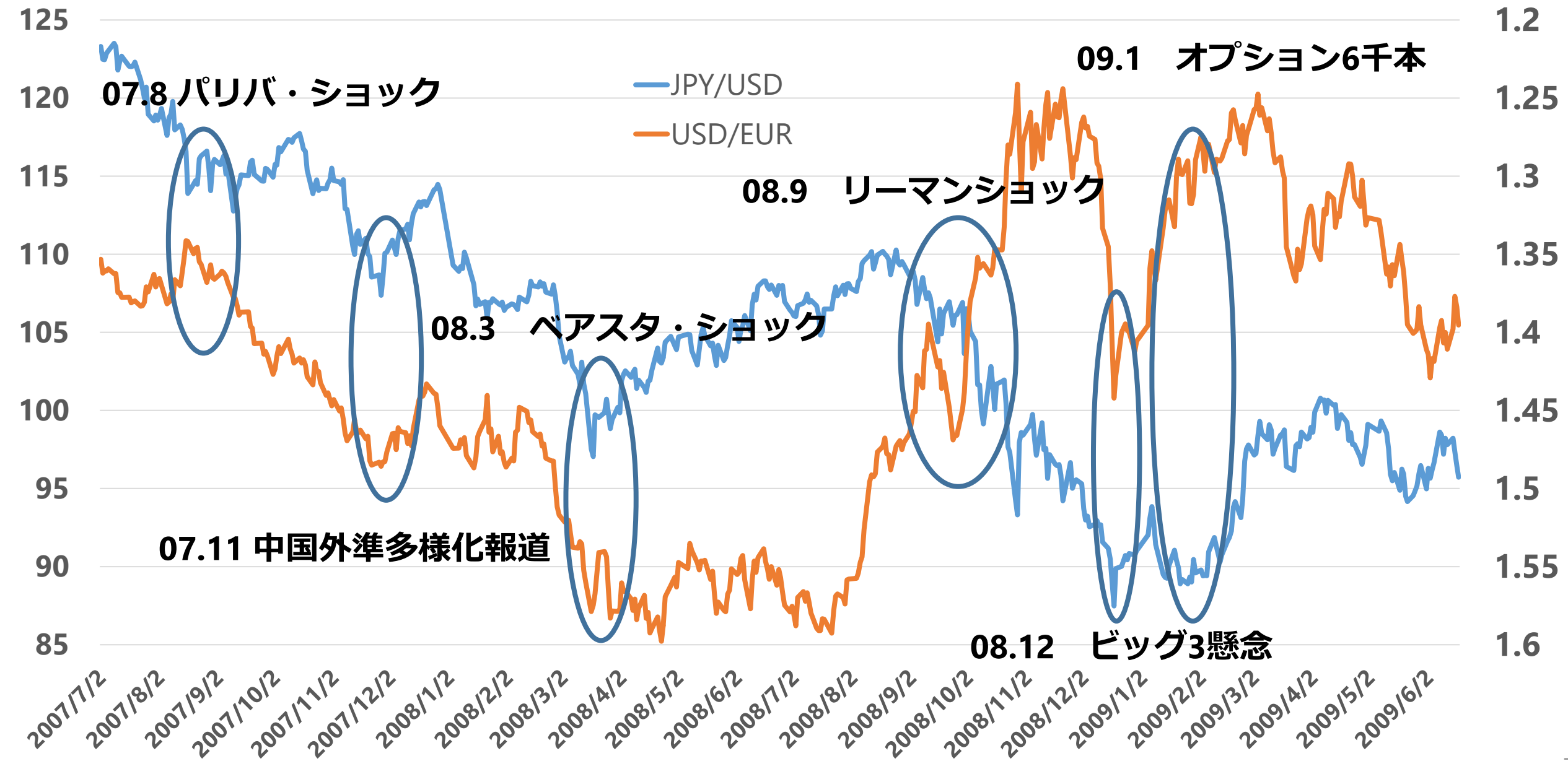
1. はじめに

**2. グローバル社会における様々なリスクとその対応**

3. 犯罪情勢と警備会社

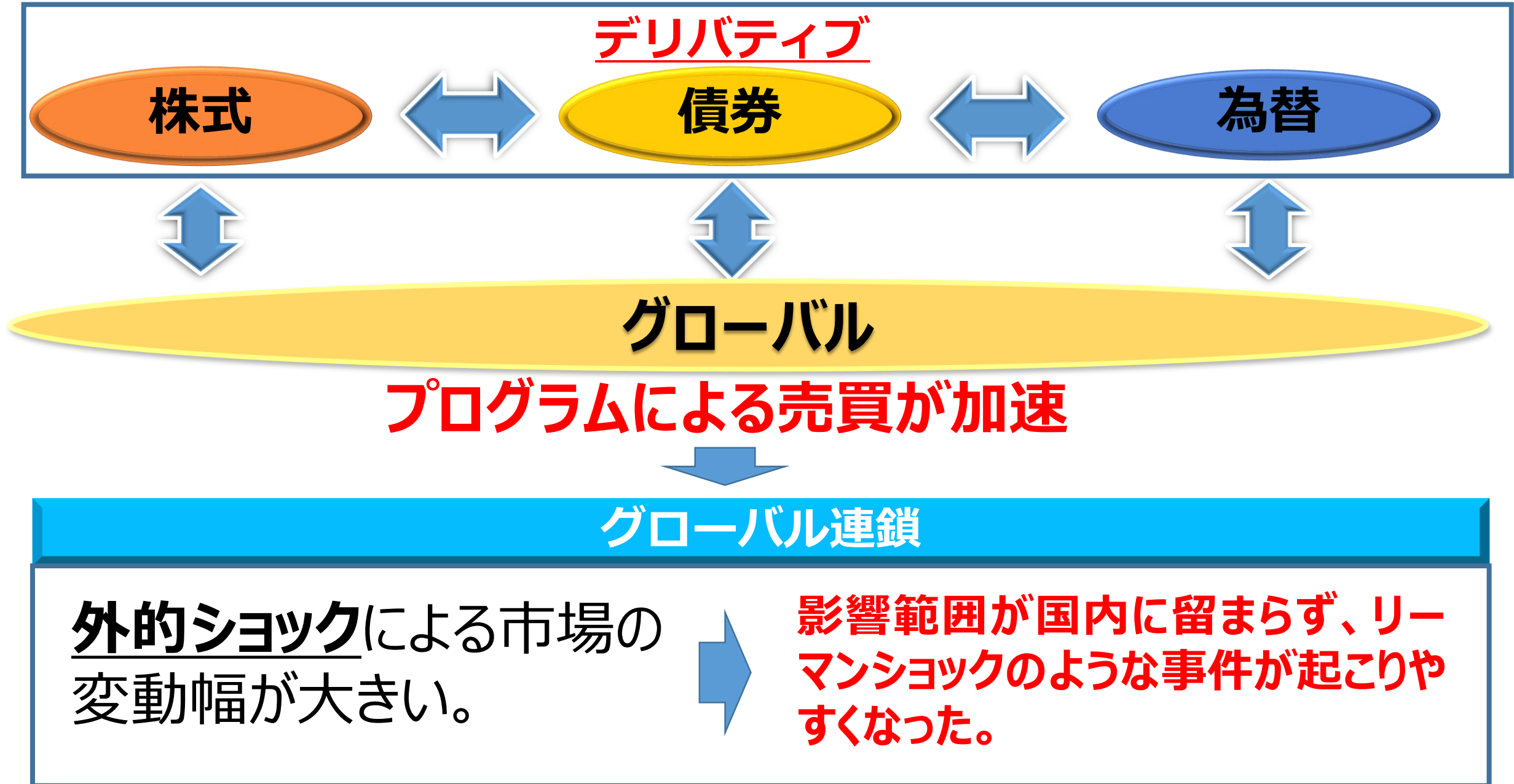
4. 安全安心を目指したこれからの努力

# 市場経済のリスク ～証券金融市場の乱高下～





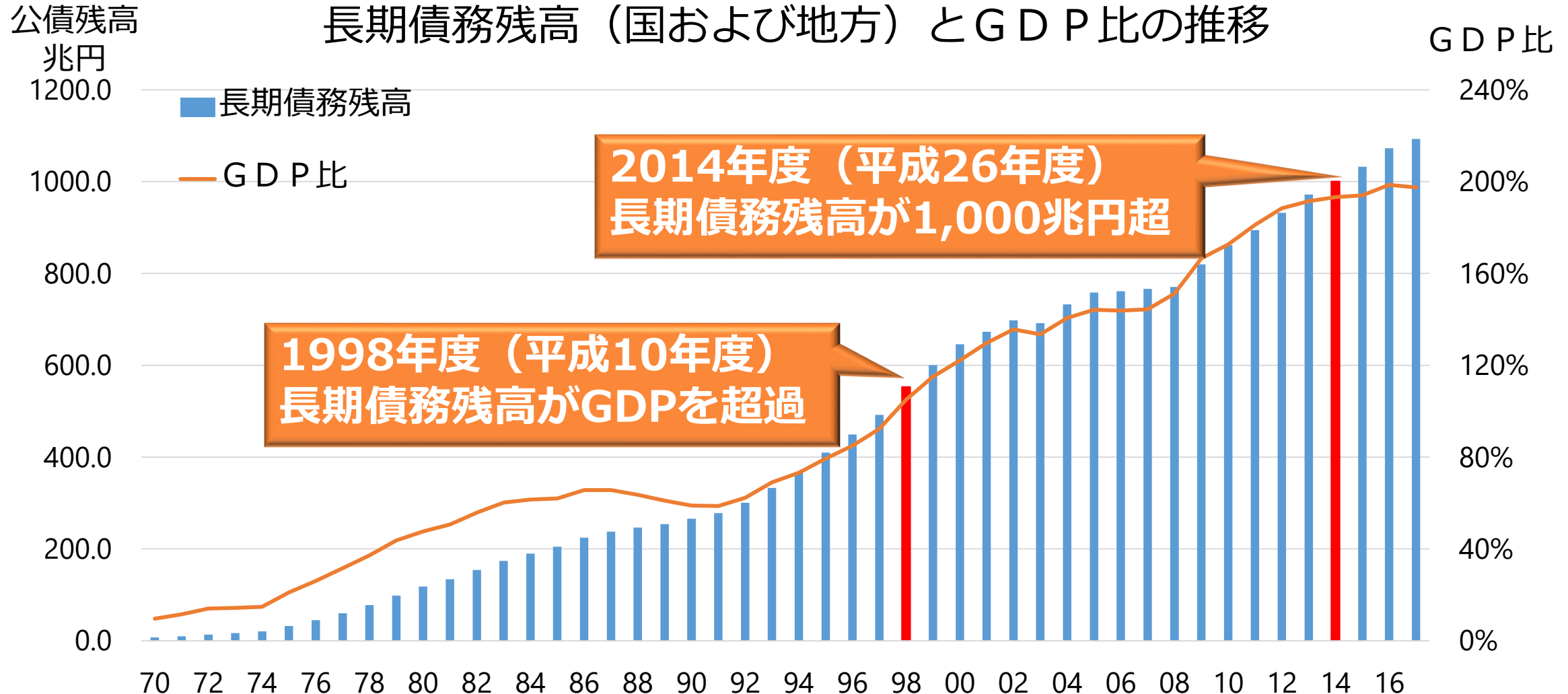
# 市場経済のリスク ～グローバル連鎖による影響度拡大～



# 市場経済のリスク ～長期債務～

出所：財務省HP「財政関係基礎データ」>  
「わが国の1970年度以降の長期債務残高の推移」より

- 平成29年度末の長期債務残高は約1,093兆円の見込み（国民一人当たり約876万円）



2014年度（平成26年度）  
長期債務残高が1,000兆円超

1998年度（平成10年度）  
長期債務残高がGDPを超過

※平成28年度は実績見込み、平成29年度は当初予算に基づく見込み

# 政治のリスク ～地経学的リスク～

## トランプ政権発足

- TPP(環太平洋パートナーシップ)やパリ協定(温暖化対策の国際ルール)の離脱
- セーフガード
  - ◆ 輸入鉄鋼やアルミに関税を賦課
- 在イスラエル大使館のエルサレム移転
- NAFTA見直し
- 北朝鮮との首脳会談

## 英国のEU離脱

- ポンド（ユーロ）の価値下落
- 英国の購買力低下

## 北朝鮮

- ミサイルの発射実験
- 4月末の韓国との首脳会談

# テロの発生リスク ～昔と今～

## ➤ 日本赤軍関係

### ◆ テルアビブ空港乱射事件（1972年）

イスラエルのテルアビブ・ロッド国際空港（現ベン・グリオン国際空港）において、日本赤軍メンバーが、自動小銃を乱射するなどして、居合わせた一般旅行者ら100人を殺傷。

### ◆ ダッカ日航機乗っ取り事件（1977年）

日本赤軍メンバーが日航機を乗っ取り、バングラデシュ・ダッカ空港に強制着陸。犯人らは、日本赤軍メンバーの釈放と身代金を要求。日本政府は、メンバーを超法規的措置により釈放し、身代金と共に犯人らに引き渡して、人質の一部と交換。

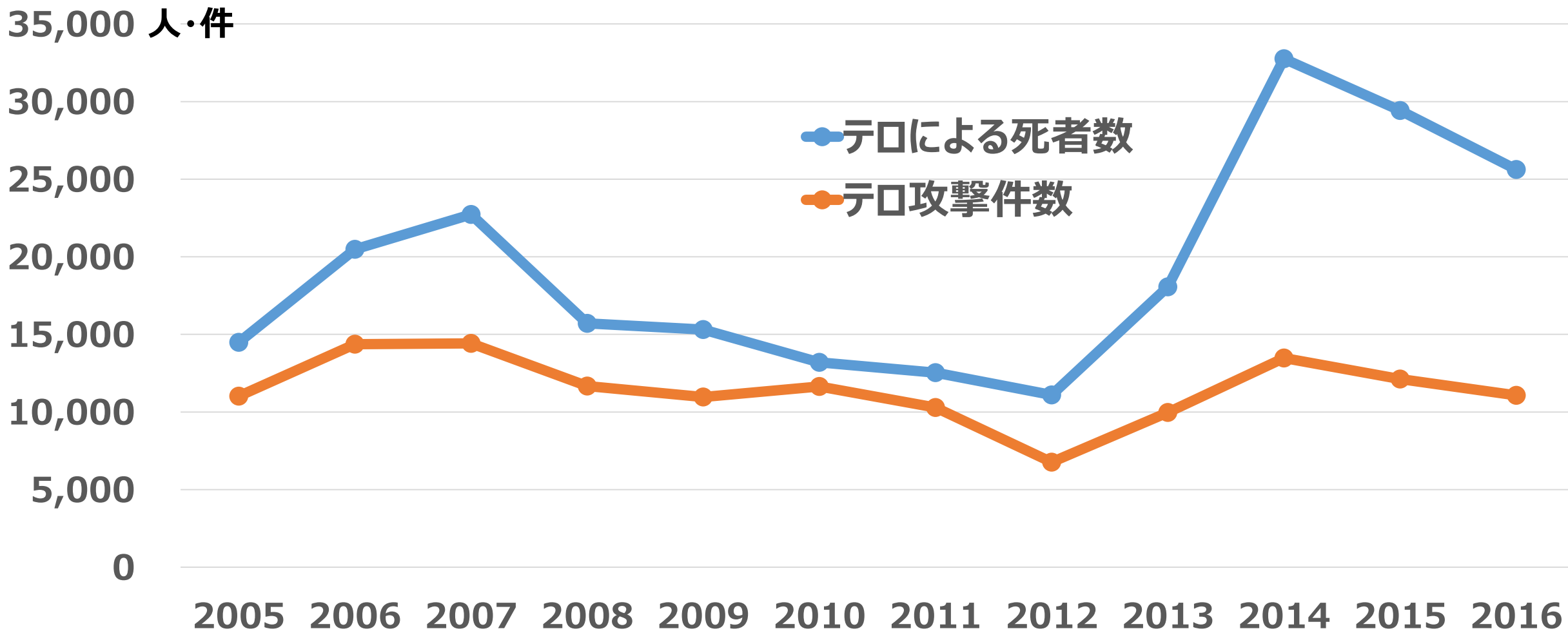
## ➤ オウム真理教関係

### ◆ 地下鉄サリン事件（1995年）

オウム真理教信者が、営団地下鉄（現東京メトロ）の各電車内において、サリンを発散。12人が死亡、3,000人以上が負傷。

# テロの発生リスク ～昔と今～

出所：図録 テロリズムによる犠牲者数の推移より



世界各国でテロ対策が強化されているにもかかわらず、イスラム過激派等によるテロ脅威は依然として高い状況にある

# サイバー犯罪・テロのリスク ～検挙の困難さ～

国	概要
日本	2017年5月、工場の生産ラインを制御するシステムにコンピュータウイルスが感染。翌日には復旧したが、一時操業を止めていたため、生産に影響が出た。
	2018年1月、不正アクセスによるシステム侵入により約580億円相当の仮想通貨「NEM」が流出。
バングラデシュ	2017年5月、中央銀行にサイバー攻撃が仕掛けられ、92億円以上が盗まれた。
ウクライナ	2017年6月、ウクライナを中心に欧州やロシアで、大規模なサイバー攻撃が起きた。政府機関のコンピュータのほか、中央銀行を含む金融機関、空港、チェルノブイリ原発などが攻撃された。
ドイツ	2017年12月から継続的に外務省や内務省のシステムに侵入されている。
韓国	2018年2月、平昌オリンピック運営委員会のネットワークなどがサイバー攻撃を受け、開会式の最中にネットワークがダウン。

**痕跡を消したり、他人の犯行であるかのように見せかけたりする方法が無数に存在するため、特定し、検挙することが困難である**

# 自然災害のリスク ～地震、津波、噴火、風水害等～

東日本大震災  
(2011年3月11日)



被災者支援

避難者

2016年3月末時点

17.1万人

※2017年12月12日時点

7.7万人

住まいとまち  
の復興

完成戸数

民間住宅等宅地：45%

災害公営住宅：58%

※2017年11月末時点

民間住宅等宅地：80%

災害公営住宅：92%

産業・生業の再生

農業

営業再開可能面積：74%

※2017年9月末時点  
営業再開可能面積：84%

観光

施設の再開：87%

※2017年6月末時点

施設の再開：93%

福島復興・再生

(福島の)  
避難者

9.7万人

※2017年12月末時点

5.1万人

# 自然災害のリスク ～地震、津波、噴火、風水害等～

出所：総務省より

- **2016年4月：熊本県熊本地方でマグニチュード6.5の地震が発生**
  - ◆ 熊本地震による多数の家屋倒壊、土砂災害等により死者約200名、重傷者約2,500名、全壊、半壊および一部破損を合わせて約20万戸の住宅被害が発生するなど甚大な被害をもたらした
- **2017年10月：台風第21号の発生**
  - ◆ 床上浸水約2,500棟、床下浸水約3,500棟、負傷者は200人超、被害額が100億円超など甚大な被害をもたらした
- **2018年3月：霧島連山(新燃岳)の噴火**
  - ◆ 噴煙は一連の噴火で約4,500メートルに達し、大きな噴石が約1.8キロまで飛散

## 予知の困難さ

- 国際的に「予知」についての議論が行われてきたが、地震予知に成功した確実な事例はないことや、地震の発生を警告できるほど、確実性の高い前兆現象は見つかっていない



# 大規模火災のリスク ～糸魚川大火等について～

出所：総務省より

## ➤ 2016年12月新潟県糸魚川市において発生し、鎮火までに約30時間続いた大規模火災

- ◆ 大型コンロの消し忘れにより発生し、100世帯以上、200名近くが被災
- ◆ 風速10m前後の強風により、火が複数個所に飛び火。さらに木造家屋が密集していたため、延焼を食い止めることが出来なかった

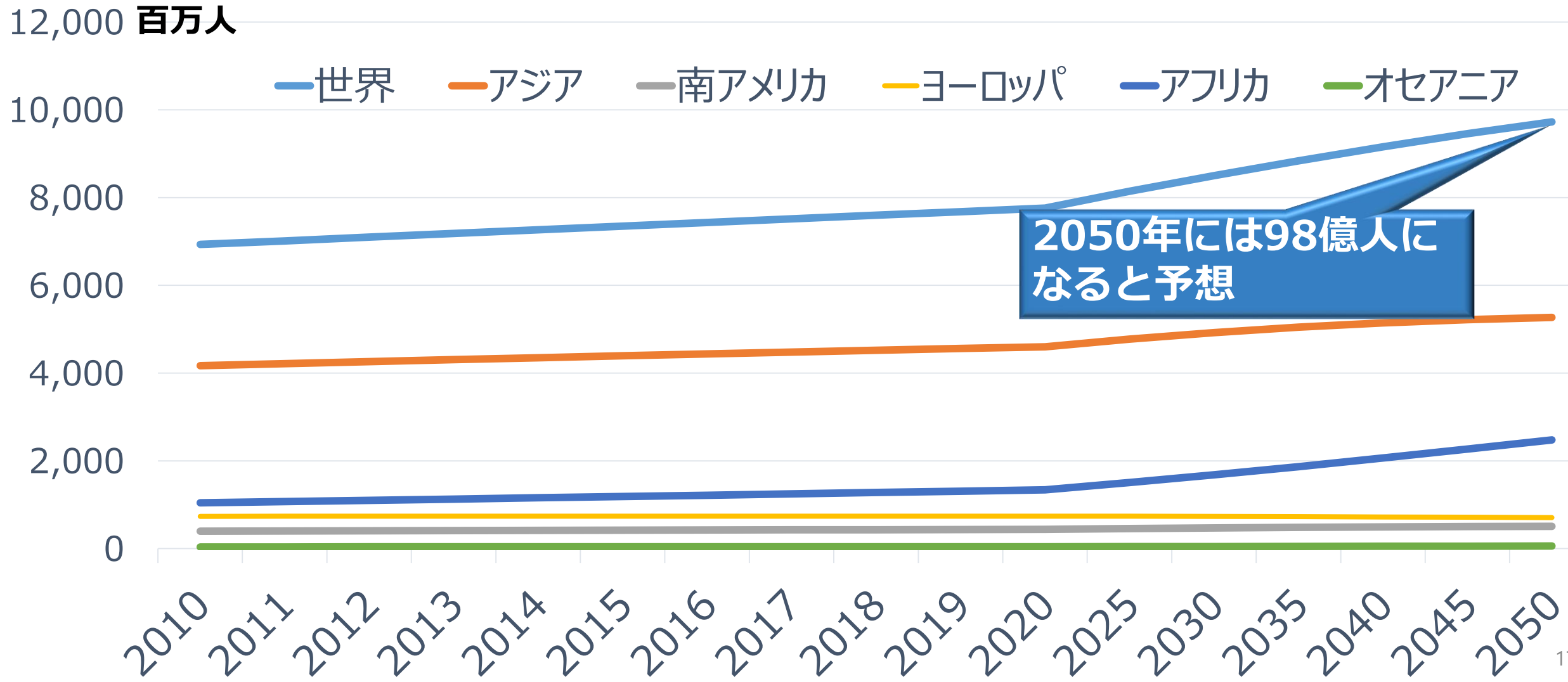
国	概要
韓国	2017年12月、スポーツセンターでの火災。消火作業の難航などにより、約30名が死亡。
	2018年1月、病院内で火災が発生。入院患者約40名が死亡、100名超が負傷。
英国	2017年6月、グレンフェル・タワーによる火災。英国内では第二次世界大戦後最悪の約70名が死亡。
米国	2017年10月、カリフォルニア州で大規模な山火事が発生。約40名が死亡。

**国内問わず、海外でも大規模な火災が多数発生しており、甚大な被害をもたらしている**

# 人口のリスク ～世界人口予測～

出所：総務省統計局より

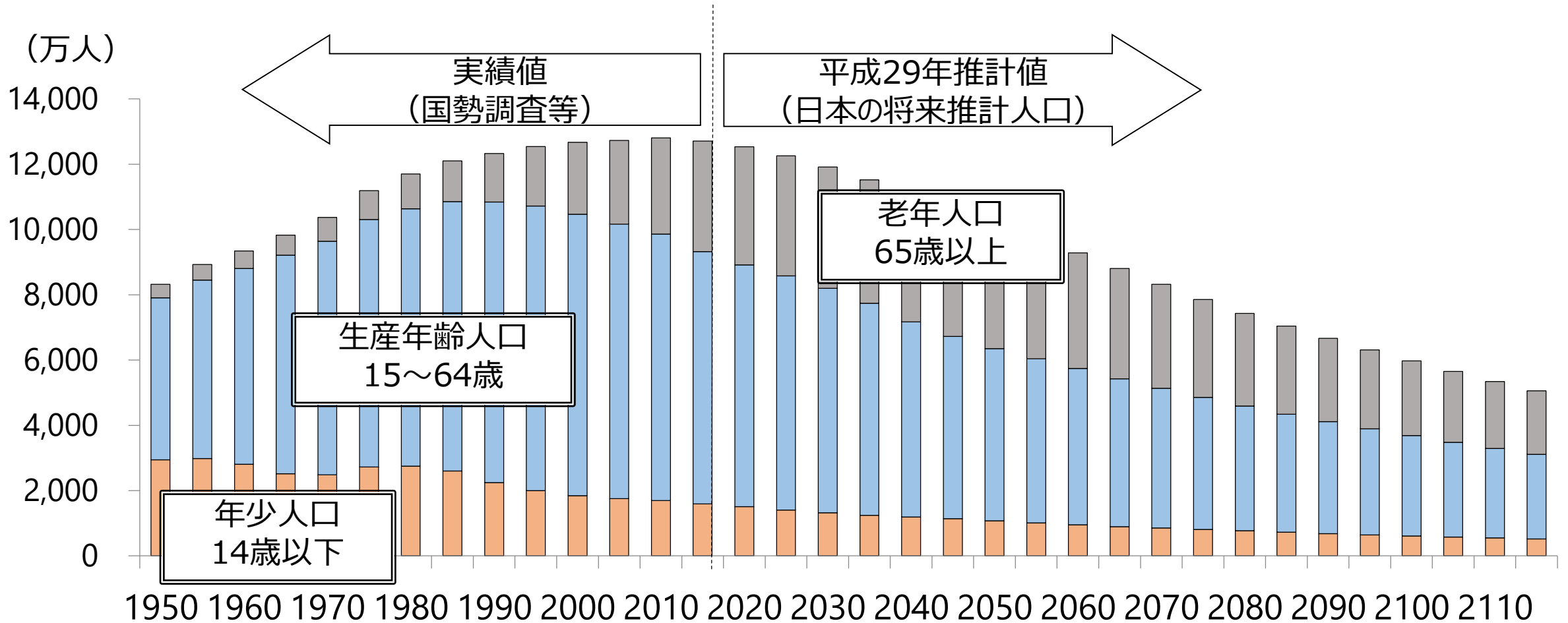
- 毎年約8,300万人の人口増により、76億人の世界人口は、2030年に86億人、2050年に98億人、2100年には112億人に達すると予測



# 人口のリスク ～我が国の宿命～

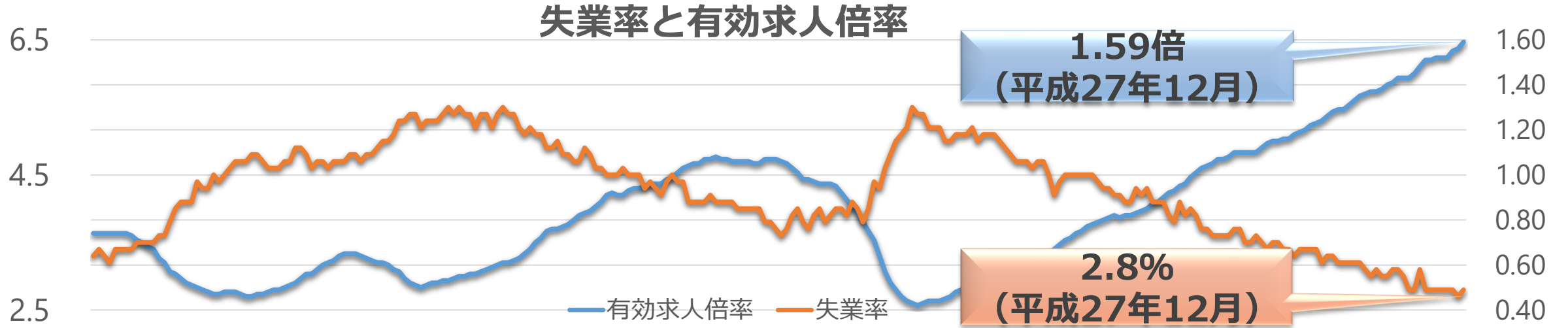
出所：総務省「国勢調査」国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年4月推計）：出生中位・死亡中位推計」をもとに作成

➤ 我が国の人口は、少子高齢化が進み、2005年に人口減少局面に入り、2065年には8,808万人になると推計されている。

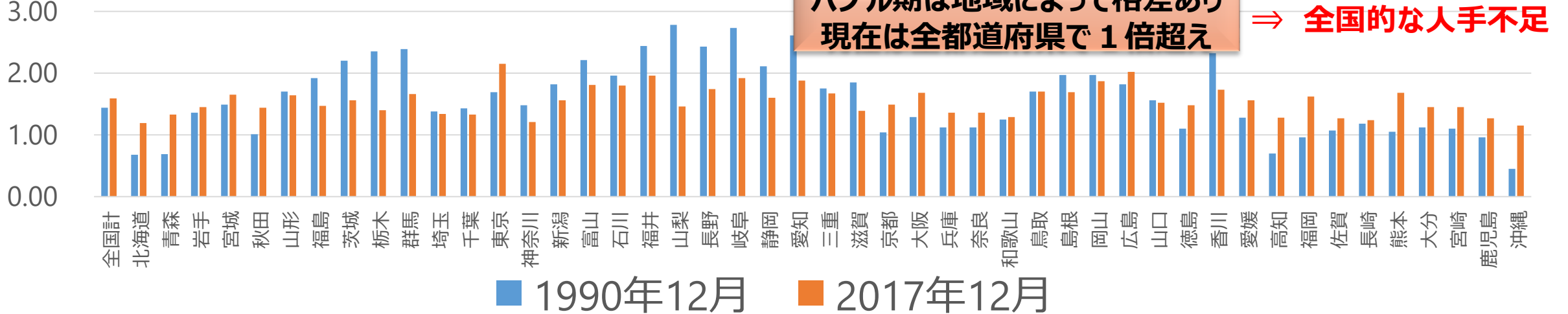


# 人口のリスク ～人手不足の深刻化～

➤ 人手不足が加速し、今後も継続が見込まれる。



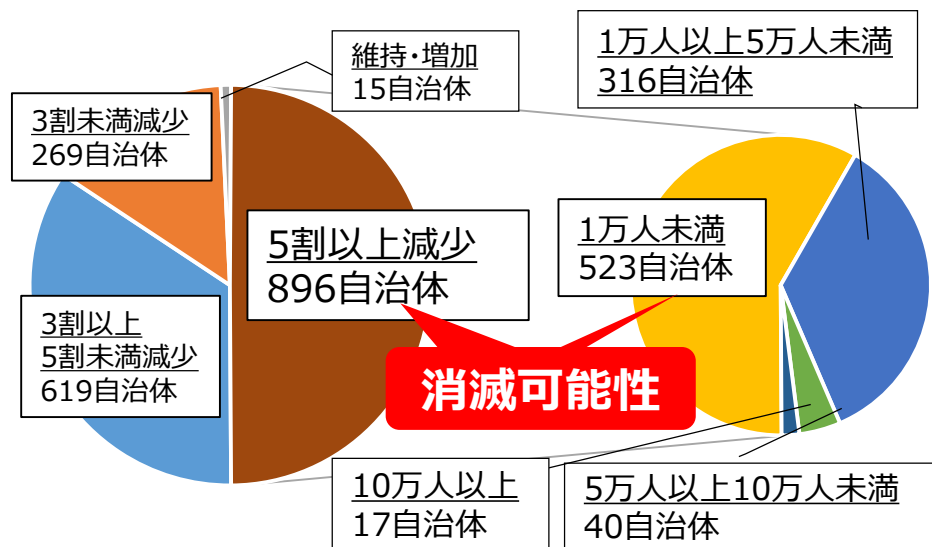
### バブル期との都道府県別有効求人倍率の比較



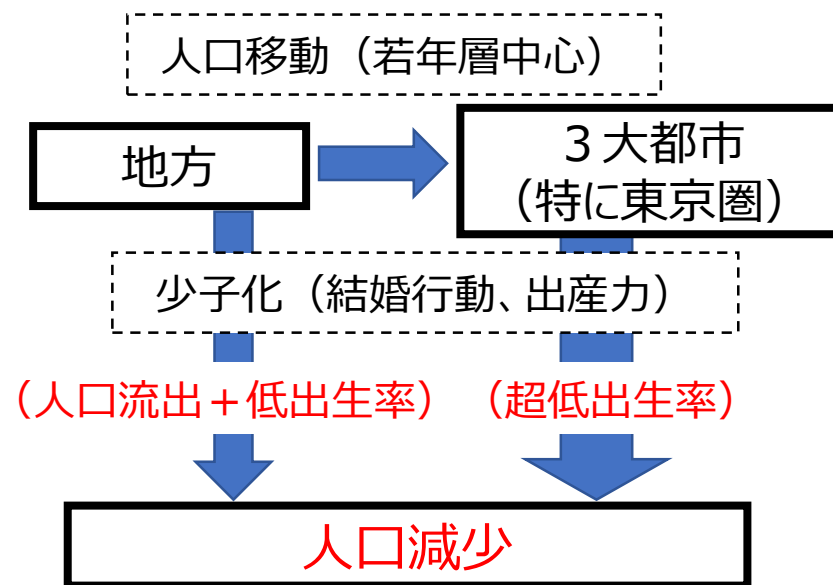
## ➤人口減少、少子高齢化、東京一極集中が進み、地域維持が深刻化 ⇔地方創生の取り組み

「地方消滅」の問題提起（日本創生会議・人口減少問題検討分科会（座長：増田寛也氏））

「2040年には896の市区町村において若年女性（20-39歳）人口が半分以下となり、これらの市区町村は消滅する可能性」



2010年から2040年の20～39歳の若年女性人口の変化率でみた自治体数



地方からの人口移動が少子化に拍車

# 人口のリスク ～人口カレンダー～

出所：「未来の年表（人口減少日本でこれから起こること）」  
（河合雅司）より

## 2022年 成人年齢引き下げ

2017年 「おばあちゃん大国」に変化  
2018年 国立大学が倒産の危機へ  
2019年 IT技術者が不足し始め、技術大国の地位揺らぐ  
2020年 女性の2人に1人が50歳以上に  
2021年 介護離職が大量発生する  
2022年 「ひとり暮らし社会」が本格化する

## 2025年問題

2023年 企業の人件費がピークを迎え、経営を苦しめる  
2024年 3人に1人が65歳以上の「超・高齢者大国」へ  
2025年 ついに東京都も人口減少へ

## 2042年問題

2026年 認知症患者が700万人規模に  
2027年 輸血用血液が不足する  
2030年 百貨店も銀行も老人ホームも地方から消える  
2033年 全国の住宅の3戸に1戸が空き家になる  
2042年 高齢者の数が3935万2000人でピークを迎える

地方の人口減少による自治体の消滅、国土荒廃と無人島化による安全保障上の問題

# インフラ老朽化リスク

出所：インフラメンテナンス情報「老朽化の現状と将来」より

- 今後20年間で、建設後50年以上経過する施設の割合は加速度的に高くなる見込みであり、**老朽化するインフラを戦略的に維持管理・更新する**ことが求められている

## 建設後50年以上経過する社会資本の割合

	2013年3月	2023年3月	2033年3月
道路橋	約18%	約43%	約67%
トンネル	約20%	約34%	約50%
河川管理施設	約25%	約43%	約64%
下水道管渠	約2%	約9%	約24%
港湾岸壁	約8%	約32%	約58%

プラントや工場の爆発、ビルの倒壊等、老朽化による事故も発生している。

### 点検・診断

定期的な点検による劣化・損傷の程度や原因の把握 等

### 情報基盤の整備と活用

電子化された維持管理情報の収集・蓄積・予防的な対策等への利活用 等

### 新技術の開発・導入

ICT、センサー、ロボット、非破壊検査、補修・補強、新材料等に関する技術等の開発・積極的な活用 等

## ➤ 温暖化の危機

- ◆ 増加し続ける二酸化炭素濃度
- ◆ 海面水位の上昇

## ➤ 自然破壊

- ◆ 広がる宅地や農業地の開拓が進むことによる森林伐採
- ◆ 有害鳥獣による農作物と森林の被害

## ➤ 廃棄物・リサイクル、有害物質

- ◆ PM2.5による大気汚染
- ◆ プラスチックごみによる水質・海洋汚染
- ◆ 有害物質による土壌汚染
- ◆ 公害⇒環境

## ➤ エコロジカルフットプリント

- ◆ 人口×1人あたりの消費×生産・廃棄効率(人類が地球環境に与えている「負荷」の大きさを測る指標)

世界中の人々が日本人のような暮らしを始めたら、地球が**約3個**必要  
米国の場合は地球が**約5個**必要



## 食糧危機

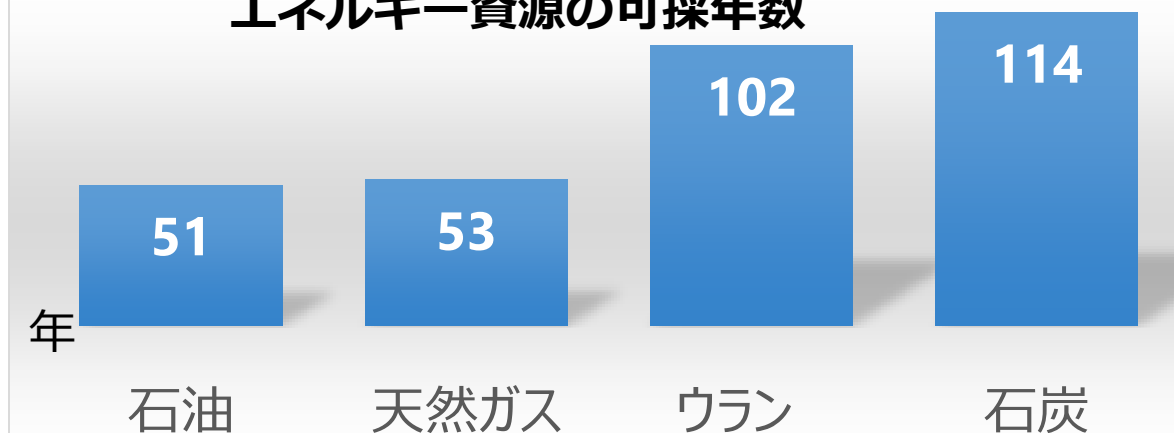
### 広範・慢性的な事態の発生が懸念

1. 約8億人（9人に1人）が健康で活動的な生活を送るための食糧を得られていない
2. 途上国では人口の12.9%が栄養不良
3. 5歳になる前に命を落とす子どもの半数近くは栄養不良が原因
4. 世界の子どもの4人に1人は、発育阻害の状況にある

## エネルギー危機

- 人口増加や経済成長に伴い、世界のエネルギー消費量は急増
- 今後も新興国は、大きな経済発展を遂げていくと予想されているため、石油や石炭、天然ガスといった化石燃料の需要も増加

エネルギー資源の可採年数



# 持続可能な開発目標(SDGs)について 出所：外務省「持続可能な開発のための2030アジェンダ」より

➤ 先進国を含む国際社会全体の開発目標として、2030年を期限とする包括的な **17の目標**

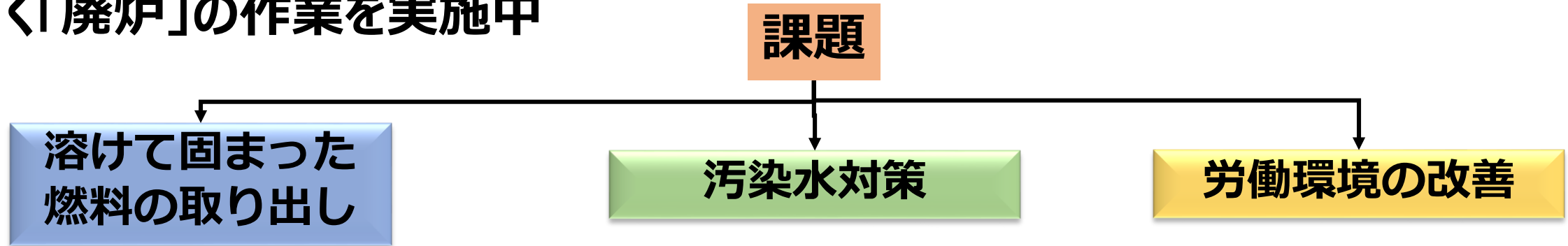
No	目標	詳細
1	貧困	貧困をなくそう
2	飢餓	飢餓をゼロに
3	保健	すべての人に健康と福祉を
4	教育	質の高い教育をみんなに
5	ジェンダー	ジェンダー平等を実現しよう
6	水・衛生	安全な水とトイレを世界中に
7	エネルギー	エネルギーをみんなにそしてクリーンに
8	成長・雇用	働きがいも経済成長も

No	目標	詳細
9	イノベーション	産業と技術革新の基礎をつくろう
10	不平等	人や国の不平等をなくそう
11	都市	住み続けられるまちづくりを
12	生産・消費	つくる責任、つかう責任
13	気候変動	気候変動に具体的な対策を
14	海洋資源	海の豊かさをまもろう
15	陸上資源	陸の豊かさもまもろう
16	平和	平和と公正をすべての人に
17	実施手段	パートナーシップで目標を達成しよう

**貧困を無くすためにロジスティクス機能を拡充させるなど、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組む**

## 廃炉問題

- 福島第一原子力発電所では、建屋から燃料を取り出し、建屋を解体していく「廃炉」の作業を実施中



## 放射能汚染

- 原発を中心とした広い範囲で、平常値よりも強い放射線を観測

### 身体的影響

- 急性障害
- 胎児発生の障害
- 晩発障害

### 遺伝的影響

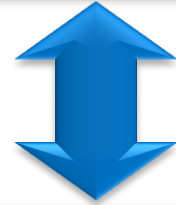
- 遺伝的障害(先天異常)

### 食品への影響

- 内部被爆の可能性

# モノづくりへの信頼とリスク

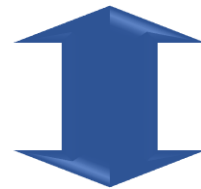
新しい技術により、次世代のモノづくりへの信頼が厚くなっている



品質を確保するために検査工程は増え続けている

**工事データの改ざん  
無資格者による完成検査**

景品表示法違反・独占禁止法違反等による再発防止命令や課徴金納付命令



事前規制と事後制裁

# リスクのまとめ

政治・経  
済・金融

紛争・治安

災害

国民生活

健康

企業経営

- ・ トランプ政権の通商政策 ・ 中国の海洋進出
- ・ 金融緩和と出口戦略 ・ 英国のEU離脱 ・ 消費税増税と財政健全化
- ・ 北朝鮮の核、ミサイル問題
- ・ ISによるテロ、シリア情勢
- ・ 身近な犯罪の増加
- ・ 地震、火山噴火、風水害等の自然災害 ・ 大都市における水防
- ・ 火災
  - ・ 原発、放射能汚染
- ・ 交通事故、鉄道事故
  - ・ 地域社会やインフラの劣化
  - ・ 環境問題（環境汚染）
  - ・ 高齢化による健康悪化
  - ・ パンデミック
- ・ 各種コンプライアンス（数値偽装、法令違反、危機管理体制等）
- ・ 人手不足（省力化による生産性向上） ・ サイバー攻撃

短期リスク ←

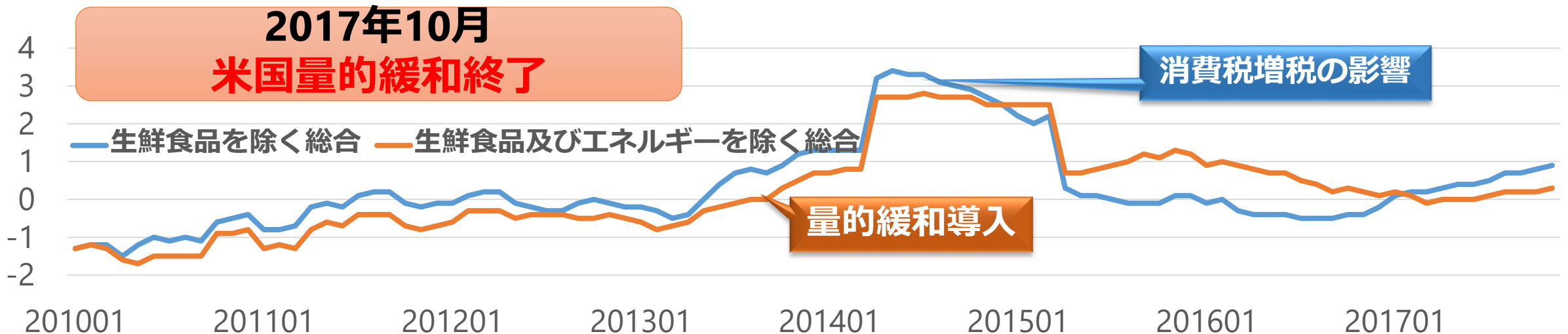
→ 中長期リスク

BCP対策を講ずるためにリスクに対する優先順位付けが必要

# 日本政府の施策 ～金融政策～

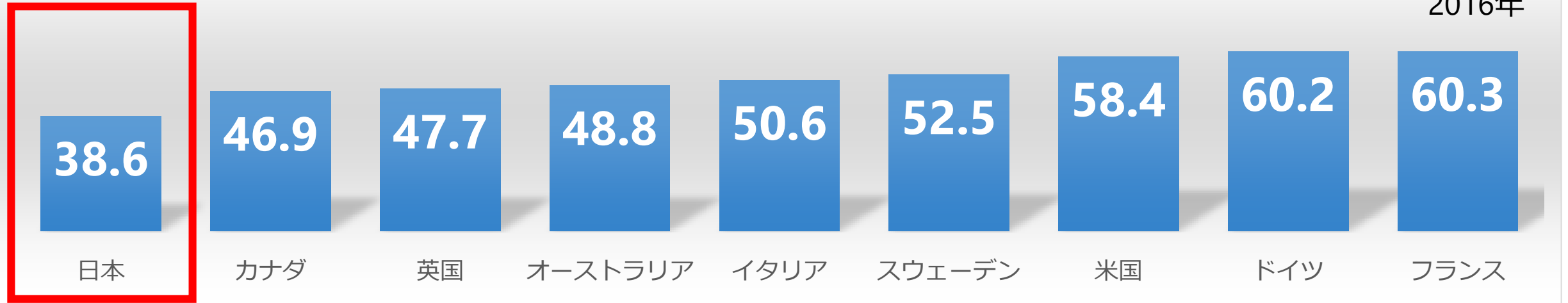
## ➤ 物価上昇率 2% を目標に以下の取組（非伝統的金融政策）を実施

- ◆ 2013年 1月 物価安定目標を **2%** と設定
- ◆ 2013年 4月 量的・質的金融緩和導入（「**異次元緩和**」）  
マネタリーベース60～70兆円、長期国債保有残高50兆円
- ◆ 2014年10月 量的・質的金融緩和拡大  
マネタリーベース80兆円、長期国債保有残高80兆円
- ◆ 2016年 1月 **マイナス金利付き** 量的・質的金融緩和導入
- ◆ 2016年 9月 長短金利操作付き 量的・質的金融緩和導入



## 名目労働生産性の水準(%)

2016年



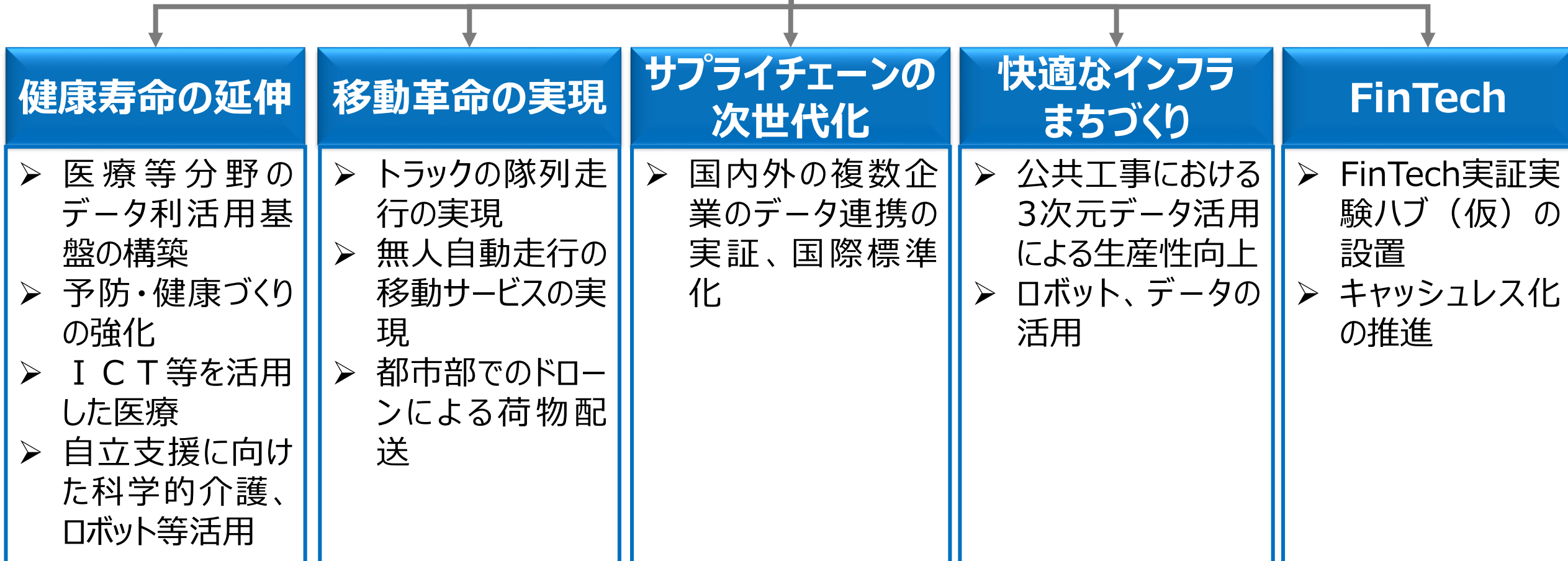
- 同一労働同一賃金など非正規雇用の処遇改善
- 賃金引き上げと労働生産性向上
- 長時間労働の是正
- 柔軟な働き方がしやすい環境整備

- 女性・若者の人材育成など活躍しやすい環境整備
- 病気の治療と仕事の両立
- 子育て・介護等と仕事の両立、障害者の就労
- 高齢者の就業促進



- **革新的技術(IoT、ビッグデータ、AI、ロボット)**を活かして一人一人のニーズに合わせた社会問題の解決を図る。

## 「戦略分野」への選択と集中



# 日本政府の施策 ～データ活用推進戦略～

出所：首相官邸 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部より

- デジタル化3原則(デジタルファースト、ワンスオンリー、コネクテッド・ワンストップ) を徹底
- 「手続きを行うこと」の時間・手間・コストを削減
- オープンデータを全ての地方公共団体で展開
  - ◆ 働き方改革やデータを活用した新ビジネスによって、生活の利便の向上を期待

## IT戦略の基本的方向性

### 行政サービスのデジタル改革断行

1. 行政サービスの100% デジタル化
2. 行政保有データの100%オープン化
3. デジタル改革の基盤整備

### IT・データ活用ビジネスの推進

1. ビジネスにおけるIT・データの最大限活用
2. オープンデータの活用促進
3. 官民協働による手続きコスト

### 地方のデジタル改革

1. 地方の行政サービスの原則デジタル化
2. オープンデータの推進・活用
3. 行政・生活サービスの高度化

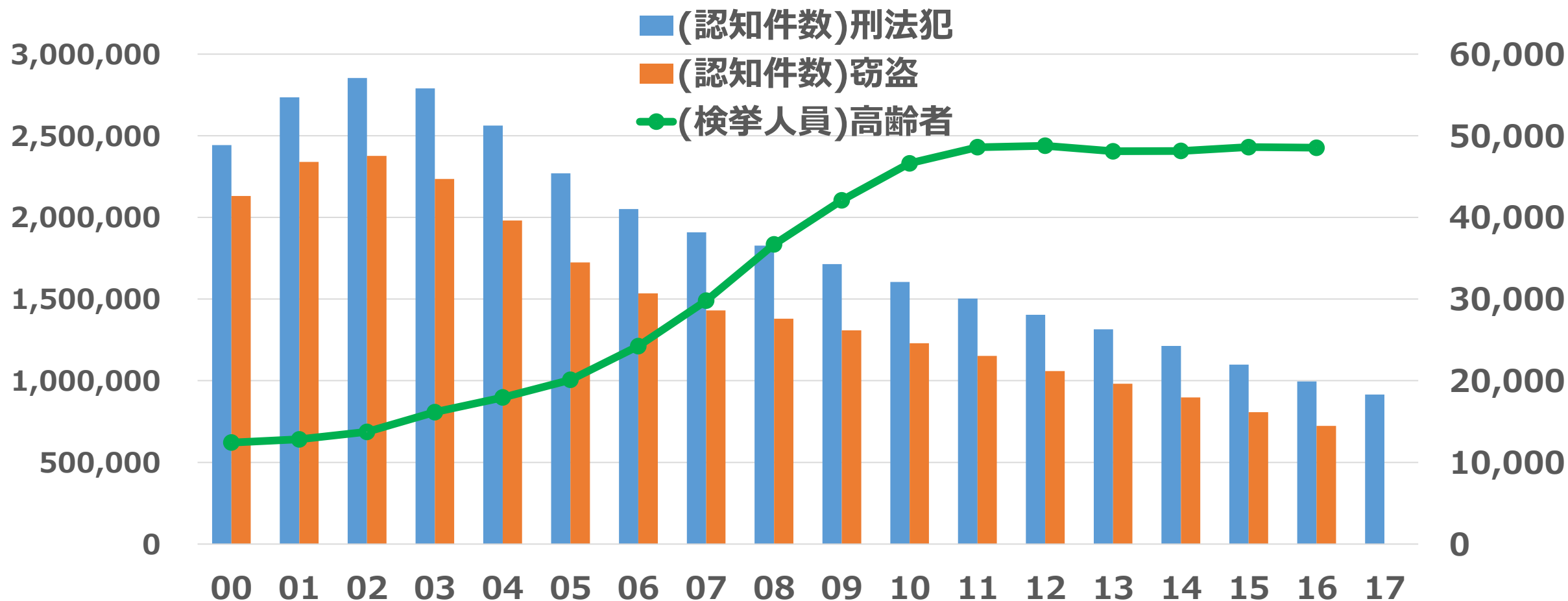
官民を通じた社会コスト削減・生活の質の向上

1. はじめに
2. グローバル社会における様々なリスクとその対応
- 3. 犯罪情勢と警備会社**
4. 安全安心を目指したこれからの努力

# 犯罪情勢

出所:平成29年版犯罪白書より作成

- 2017年に認知した刑法犯は約91万件で、前年より更に減少した。窃盗犯は、車や住宅の防犯対策が進んだことで、減少し続けている。しかしながら高齢者による犯罪は増加している



# 警備業の役割について(1号~4号業務)

## ➤ 警備業務について

◆ 次の各号のいずれかに該当する業務であって、他人の需要に応じて行うものをいう

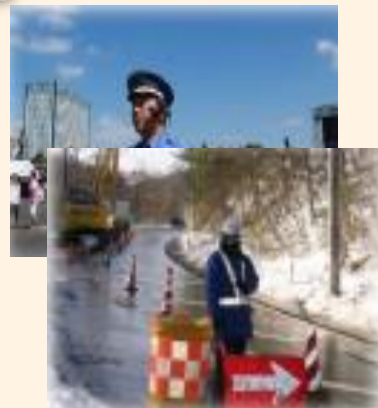
### 施設警備(1号)

事務所、住宅、興行場、商業施設、駐車場、遊園地、空港等における盗等の事故の発生を警戒し、防止する業務。



### 交通誘導・雑踏警備(2号)

人若しくは車両の雑踏する場所またはこれらの通行に危険のある場所における負傷等の事故の発生を警戒し、防止する業務。



### 貴重品輸送(3号)

運搬中の現金、貴金属、美術品、核燃料等に係る盗難等の事故の発生を警戒し、防止する業務。



### 身辺警護(4号)

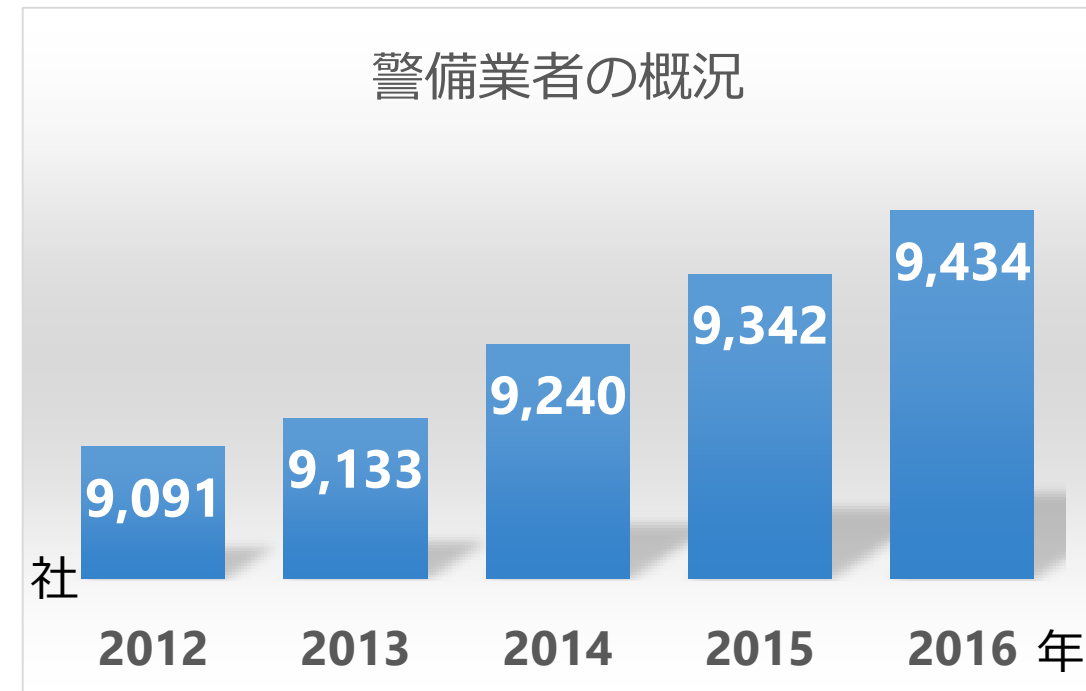
人の身体に対する危害の発生をその身辺において警戒し、防止する業務。



## ➤ 警備業界の現状について

◆ 事業者数約9,400社、警備員数約53万人、売上高3.4兆円

- ◆ 社会の警備業に対する期待の高まり、需要の増大を反映し、発展を続けている
- ◆ 治安情勢の深刻化の中で、「国民の自主防犯活動を補完するまたは代行するサービス」として位置づけられ、生活安全産業として定着



## ➤ 警備業界が抱える課題

◆ サイバー攻撃、自然災害、国際テロなどの脅威 (リスク)が多様化

少子高齢化

人手不足

長時間労働

外国人観光客の増加

国際テロ

パンデミック

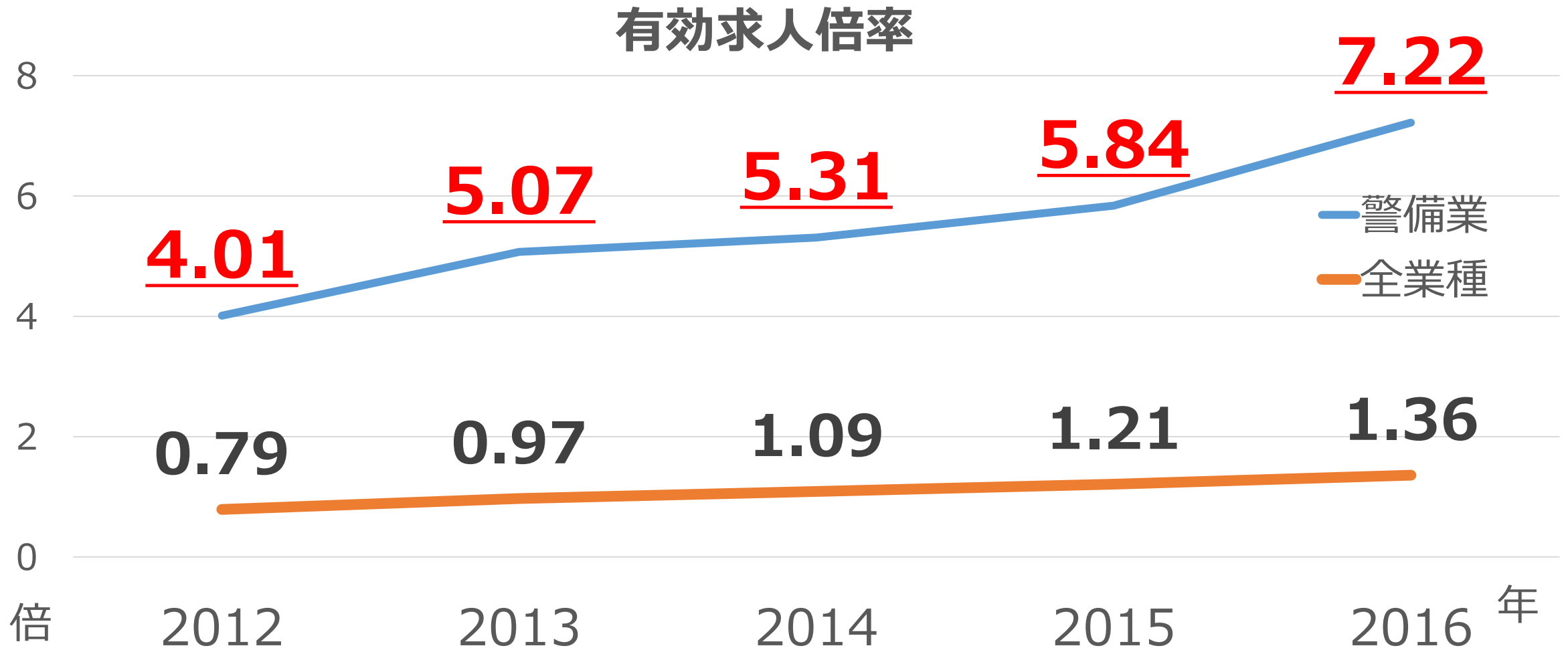
キャッシュレス社会

多様な自然災害

サイバー攻撃

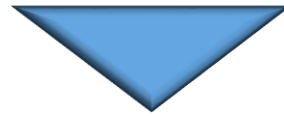
# 警備業界の現状と課題②

出所：警察庁 警備業の概況より



警備業の有効求人倍率は全業種平均より高い水準にあるため、年々人手不足が加速してる。

少子高齢化、人手不足、テロ、自然災害等の頻発



安全・安心ニーズが多様化・拡大

科学技術の革新

AI

IoT

画像解析

ビッグデータ

G空間

ブロックチェーン



最先端技術を活用した高付加価値サービスの提供



# ALSOKにおけるオペレーションズ・リサーチの活用



# ALSOKにおけるオペレーションズ・リサーチの活用

## 機械警備



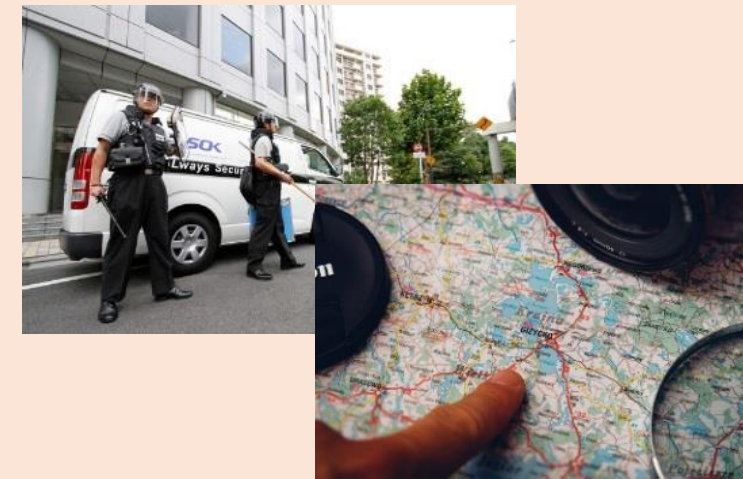
- 警備員、拠点、監視員の最適化

## 常駐警備



- 警備計画の策定
- 警備員の最適配置

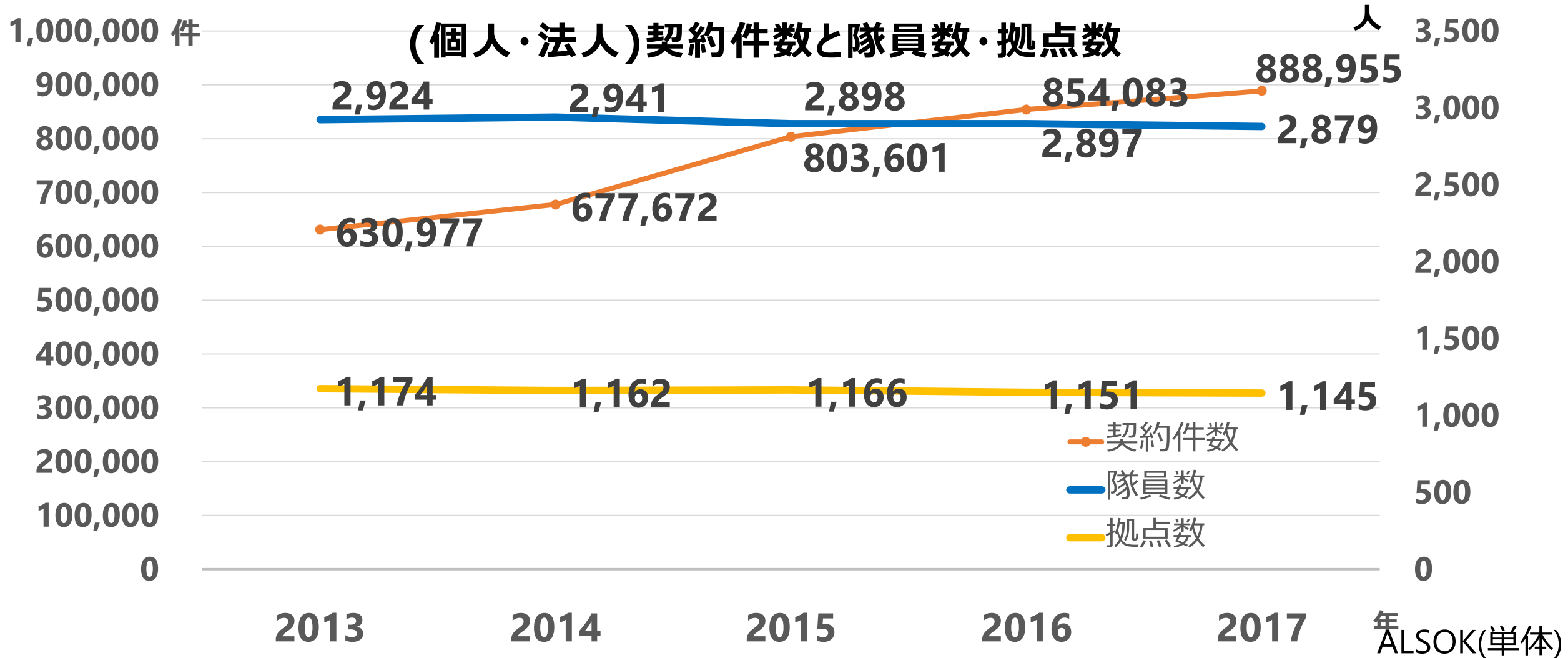
## 警備輸送



- 資金計画や運行計画の最適化

※資金計画・・・ATMなど、つり銭の適正金額の予測

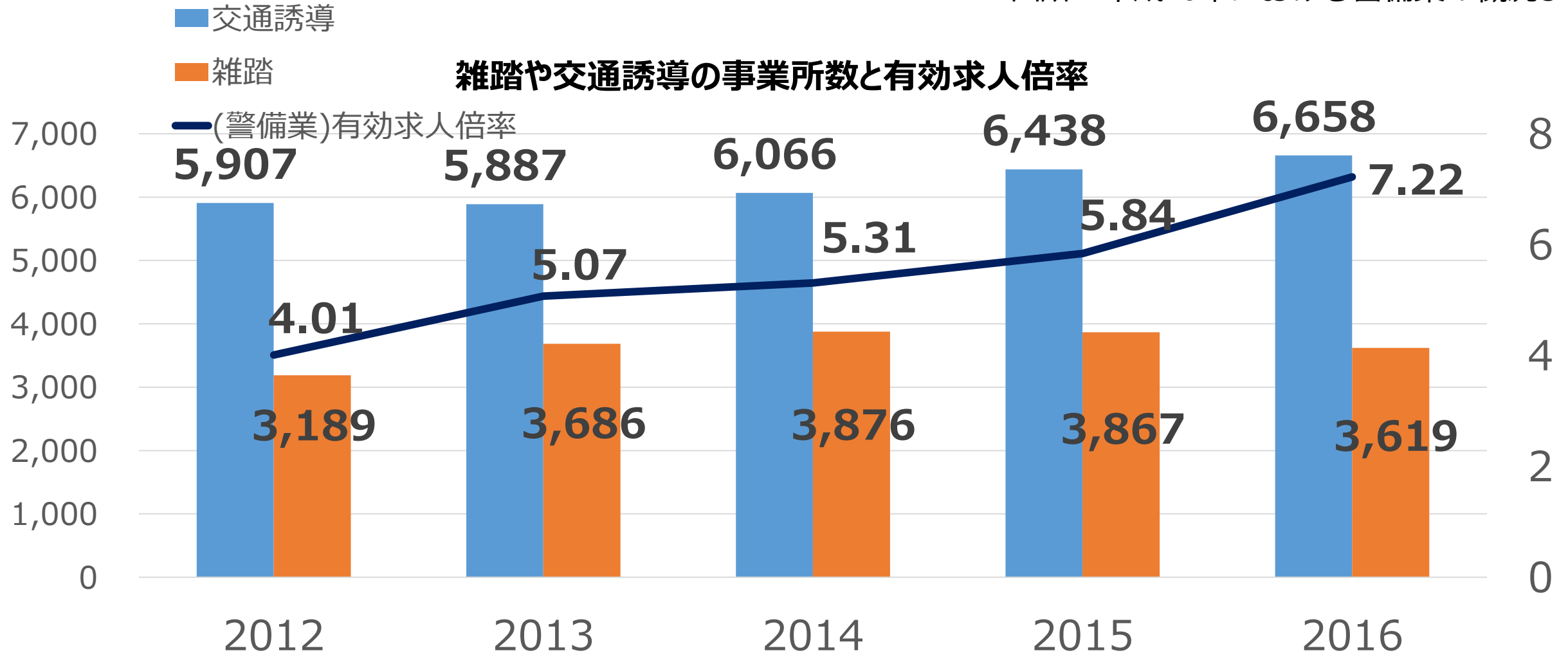
# オペレーションズ・リサーチ活用による最適化事例（機械警備）



(個人・法人)契約件数の伸びに対してIT化など高度技術を活用することによって隊員数・拠点数の効率化・最適化を図る

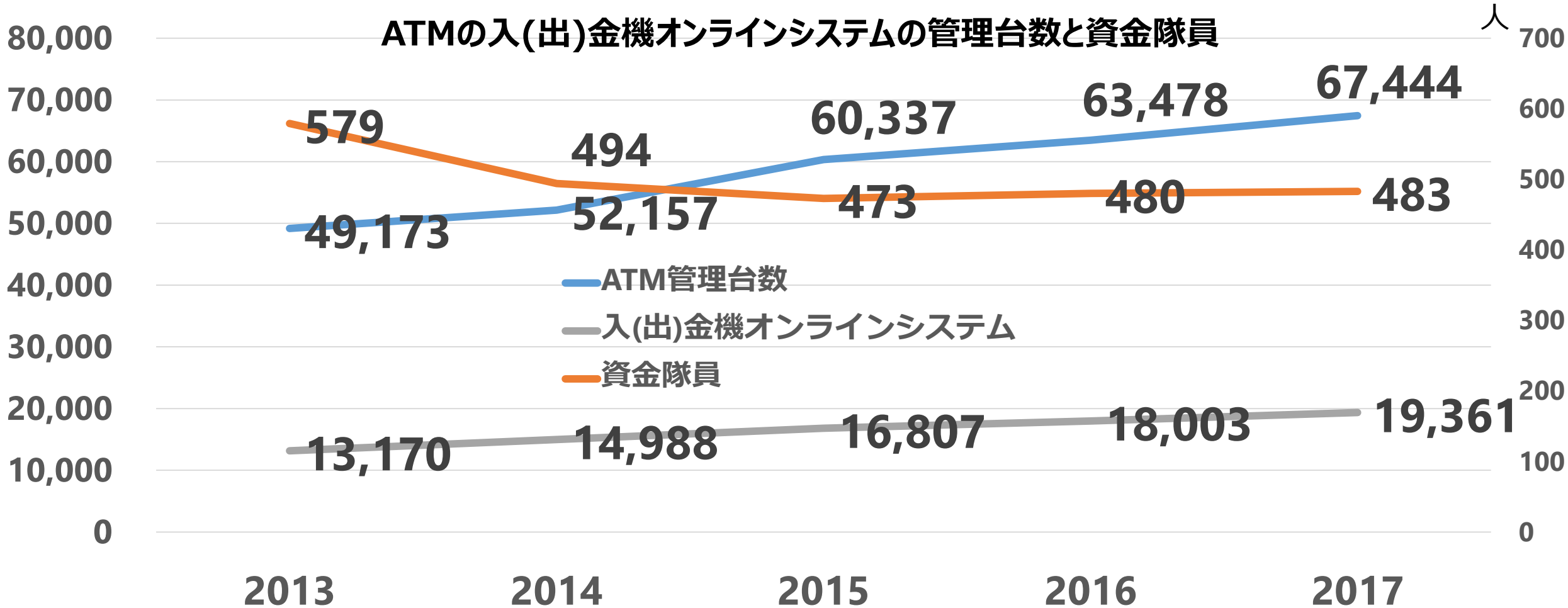
# オペレーションズ・リサーチ活用による最適化事例（常駐警備）

出所：平成28年における警備業の概況より



雑踏や交通誘導の事業所数は増加傾向にあるが、有効求人倍率も上昇している。人手不足を解消するための効率化・最適化を実施

# オペレーションズ・リサーチ活用による最適化事例（警備輸送）



ATMや入(出)金機オンラインシステムの管理台数の伸びに対して、仕分け作業、資金の精査作業の効率化を行うことで資金隊員を削減し、最適化を図る

資金隊員：ATM資金の精査作業、帳票類の作成・管理、つり銭作成・硬貨の精査業務などを行う隊員



# AI、IoT等の先端技術を活用して統合的にリスクをコントロール

## 監視カメラ

監視カメラから収集した情報をコントロールセンターで解析

## コントロールセンター（ガードセンター）

- 情報解析
- 人・群集・物体などの検知
- 不審者情報、迷子情報、雑踏事故情報

## 飛行ロボット(ドローン)

- 上空からの巡回警備
- 災害箇所の把握

## ALSOKハイパーセキュリティガード

ウェアラブルカメラから映像や音声情報をコントロールセンターへ提供



## 群衆異常行動検知

監視カメラの映像から群集の散開を検出し、テロ等の発生を速やかに検知



## 顔認証

ブラックリストに登録されている人物の入場を防ぐ

## X線AI検査システム

X線検査にAIを活用し、危険物の持ち込みを排除



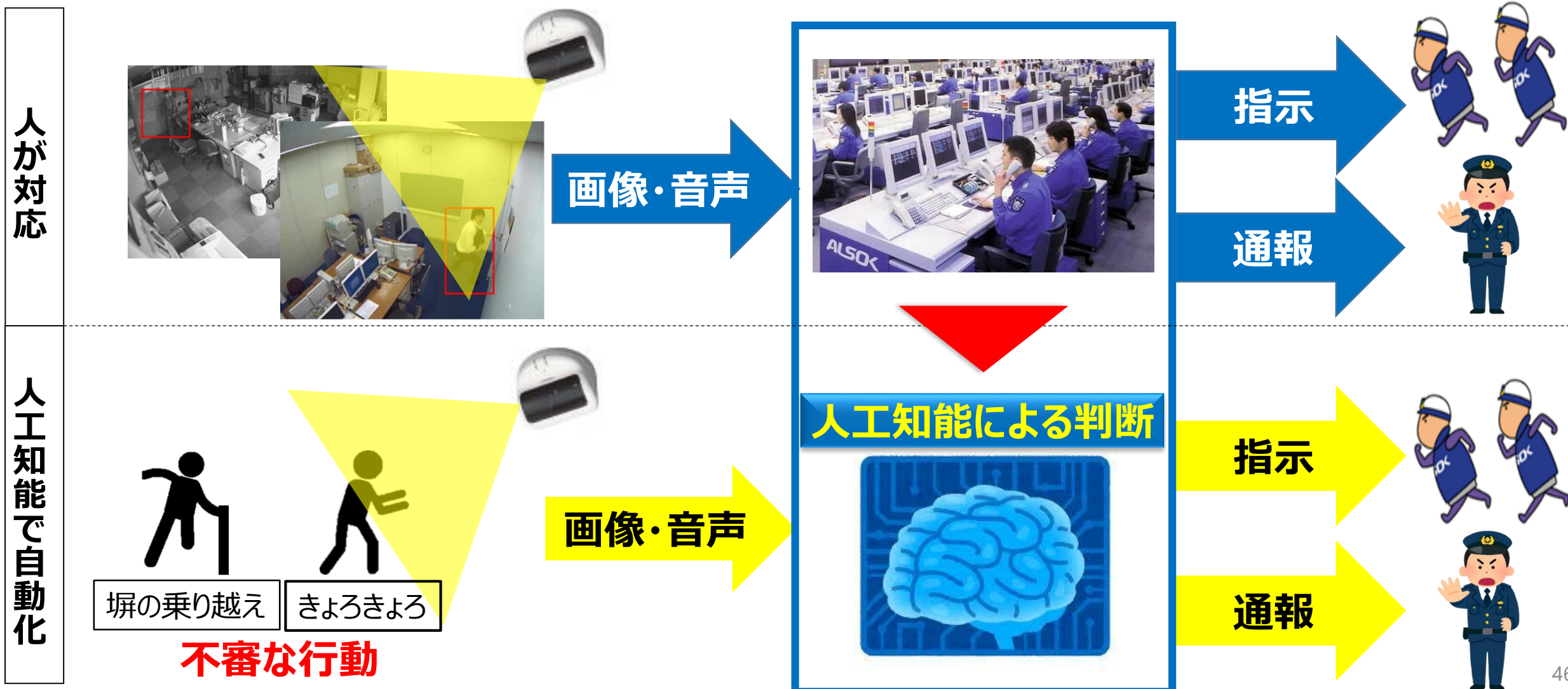
## 警備ロボット

- 巡回時の映像や音声を提供
- 案内業務、危険物検知、爆発・ガス物検知、消火



# AIを活用した被害未然防止型警備の実現

- 従来「人による対応」を行っていたが、「人工知能による判断」を行うことで、事件の拡大防止サービスから事件の**未然防止サービス**を目指す





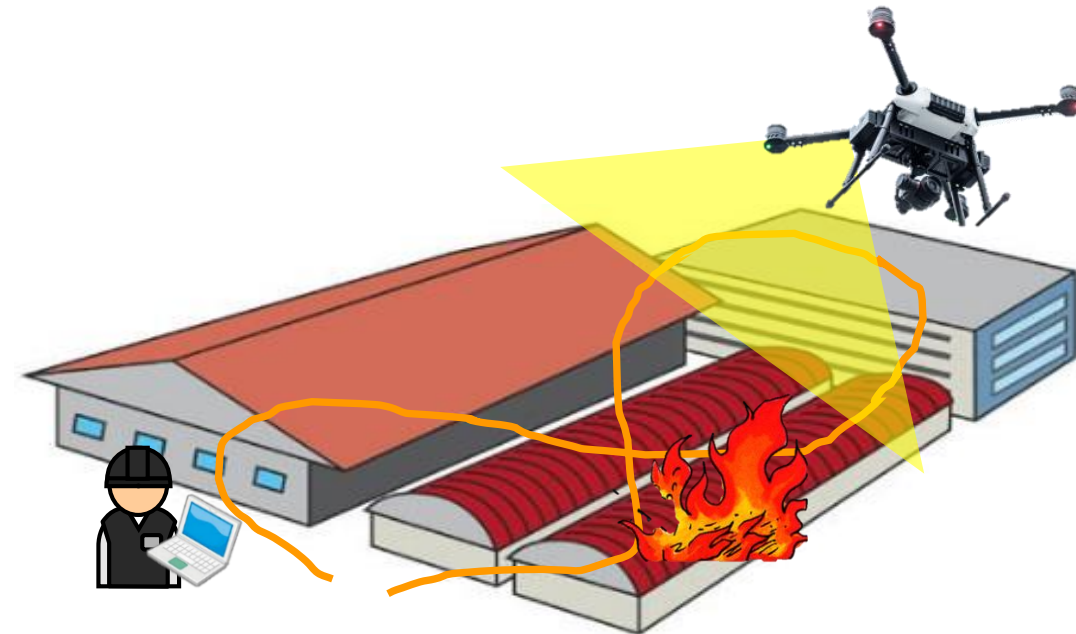
# 自然災害発生時におけるドローンの活用

## ドローンで巡回・設備点検

- 警備員が行っていた巡回、設備点検をドローンが実施
- 対象エリアが広大な場合は、有線給電式の長時間飛行なドローンを活用
- 警備員の安全確保、要員数削減を実現

## 災害発生箇所の確認

- 警備員が行っていた巡回、設備点検をドローンが実施
- 現場の様子をリアルタイムに対策本部等へ配信。迅速、確実な対策検討へ



※ドローンを飛ばす際には、「無人航空機の飛行に関する許可・承認申請書」を作成する必要がある。（飛行目的や日時、経路、高度、理由などの詳細を記載）



# 社会インフラへの対応

## ➤インフラ監視サービス

### メガソーラーの監視



- 発電所の侵入監視（設備の盗難防止）
- ドローンによって赤外線画像を収集。画像を解析し、異常個所を特定

### 工場・プラント監視



- 工場やプラントで発生した火災等について、ドローンによる監視を行い、いち早く対処する

### 潜水橋の水位遠隔監視、ゲート閉鎖/開放



### トンネルの異常警報遠隔監視



# 警備ロボットの役割拡大

## 案内業務

見たい商品・施設を選んでください。 < 前へ 次へ >

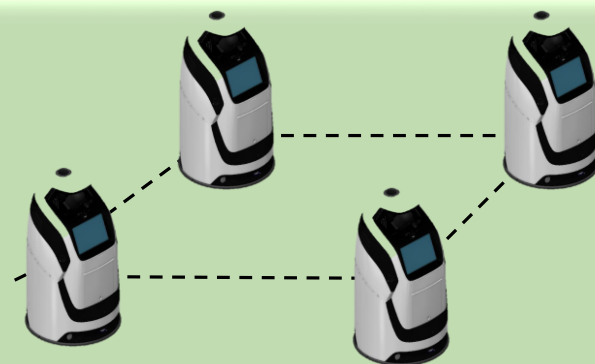
<b>法人向け商品</b> オンラインセキュリティ、 入退出管理、売上金管理など	<b>個人向け商品</b> ホームセキュリティ、 ご高齢者見守りなど	<b>学校・病院向け</b> 学校、病院向けソリューション
<b>防災・総合管理</b> AED、消防点検、 災害対応など	<b>情報漏えい対策</b> 情報セキュリティ、 盗聴盗聴検知サービスなど	<b>その他</b> スポーツ、社会貢献活動など

近くの駅を検索 駅

周辺のコンビニを検索 コンビニ

商品・施設 現在地

## 自動巡回



## 消火



## 入出門管理



## 爆発物・ガス検知



**Reborg-X**

# 高度化するサイバー攻撃への対応

## ➤ ふるまい検知

◆ 指名手配写真にない新種のウイルスであっても、不審な特徴や振る舞いを監視することで、防御することが可能。



犯人らしい特徴や振る舞いを監視して検知

インシデント  
予測

## ➤ 脆弱性診断・対処

◆ サイバー攻撃で狙われやすい「PCの脆弱性」を自動で診断。端末の状態とPCのあるべき姿を突合せ、PCにどのような脆弱性があるかを表示させ、対処を行う

## ➤ 外部デバイス制御

- ◆ 企業全体・グループ・端末毎にUSBメモリやCD/DVD等の外部デバイスの利用を制限
- ◆ 重要データの持ち出しなど社員の不正行為による情報漏えいを防ぐ



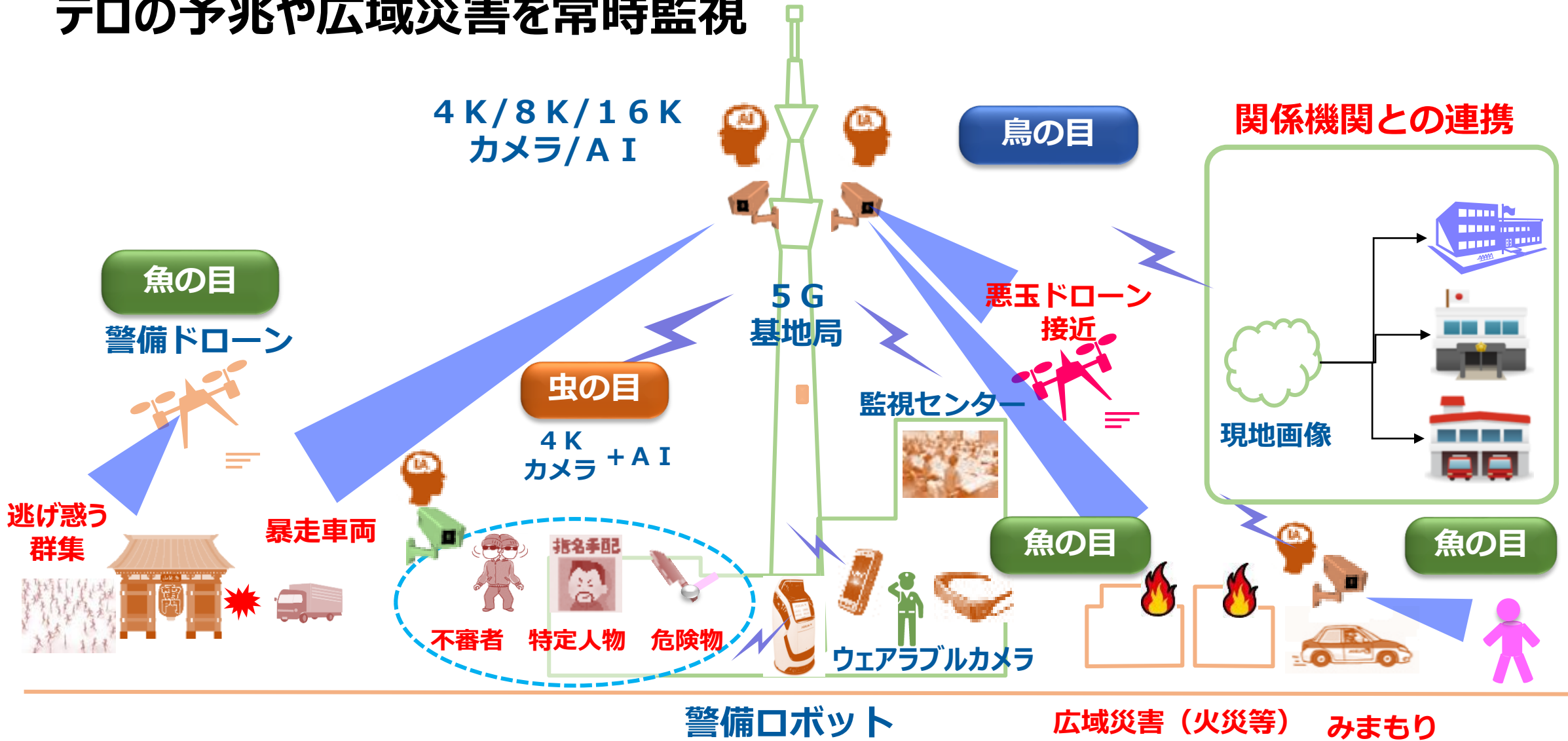
# 介護への対応

- 高齢者との遠隔対話や徘徊検知、画像確認などを行うことで、要介護者・介護士のサポートを行う。



# 広域監視

- 高精細画像(4K/8K/16K)を活用した広域監視により、不審なドローンによるテロの予兆や広域災害を常時監視



# 東日本大震災でのALSOKの活動

## 東日本大震災でのALSOKが果たした役割



## ALSOKにおける防犯パトロール

- 平成23年3月15日～5月26日（計75日間）実施
- 警備員数延べ2,433名、車両台数延べ790台が従事



業務継続のための連携

応援人員による物資輸送

ボランティア活動・支援活動の様子

1. はじめに
2. グローバル社会における様々なリスクとその対応
3. 犯罪情勢と警備会社
4. **安全安心を目指したこれからの努力**



# 2019ラグビーワールドカップ

## ➤ 開催期間

- ◆ 2019年9月20日（金）～  
11月2日（土）

## ➤ 試合会場

- ◆ 日本全国12会場

## ➤ 参加チーム

- ◆ 20チーム

## ➤ 試合形式

- ◆ 48試合
  - プール戦(予選リーグ戦)5チーム×4プール：40試合
  - 決勝トーナメント 準々決勝/準決勝/3位決定戦/決勝：8試合

プールA
アイルランド
スコットランド
日本
ヨーロッパ地区1
ヨーロッパ・オセアニア プレーオフ1

プールB
ニュージーランド
南アフリカ
イタリア
アフリカ地区1
敗者復活予選優勝 チーム

プールC
イングランド
フランス
アルゼンチン
アフリカ地区1
オセアニア地区2

プールD
オーストラリア
ウェールズ
ジョージア
オセアニア地区1
アフリカ地区2



# 2019ラグビーワールドカップ

日程（2019年）	キックオフ	試合	会場
9月20日（金）	19：45	ヨーロッパ地区代表	東京スタジアム
9月28日（土）	16：15	アイルランド	小笠山総合運動公園 エコパスタジアム
10月5日（土）	19：30	ヨーロッパ・ オセアニアプレーオフ 勝者	神戸市御崎公園球技場
10月13日（日）	16：45	スコットランド	横浜国際総合競技場

# 2020東京オリンピック・パラリンピック

項目	東京2020大会
参加国数	207カ国（予定）
参加人数	12,000人以上（予定）
競技種目数	33競技339種目
会場数	41会場
大会コンセプト	史上最もイノベーティブで、世界にポジティブな革命をもたらす大会。
レガシー	◆ダイバーシティに配慮した街づくり ◆ロボット・AI・ICT
警備体制	◆警察 治安対策に責任を持ち、オリンピックの警備活動を指揮統制する。 ◆民間警備会社 競技会場や大会関係施設の警備業務を担う。

# 2020東京オリンピック・パラリンピック

➤ 現下の厳しいテロ情勢を踏まえ、政府では各種テロ対策を強化・加速化 **官民一体での推進 = 自助・共助・公助**

## 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を見据えたテロ対策推進要綱 (平成29年12月11日 国際組織犯罪等・国際テロ対策推進本部決定)

### 1 情報収集・集約・分析等の強化

- ・イスラム過激派等の情報収集、集約、分析等の強化
- ・サイバー空間上の関連情報収集、分析に必要な体制等の充実
- ・「セキュリティ情報センター」による取組の推進

### 2 水際対策の強化

- ・出入国管理、税関体制
- ・水際情報の収集、分析の強化等
- ・先端技術等の活用と合同訓練等の実施

### 3 ソフトターゲットに対するテロの未然防止

- ・ソフトターゲット対策の強化
- ・ベストプラクティス記載に係る取組の推進
- ・車両突入テロ対策の推進
- ・空港ターミナルビルの警備体制の強化

### 4 重要施設の警戒警備およびテロ対処能力の強化

- ・警戒警備の徹底および共同訓練等の推進
- ・テロ等発生時の救護体制の強化
- ・航空保安対策の強化

### 5 官民一体となったテロ対策の推進

- ・官民協働対処体制の強化
- ・国内の外国人コミュニティとの連携強化

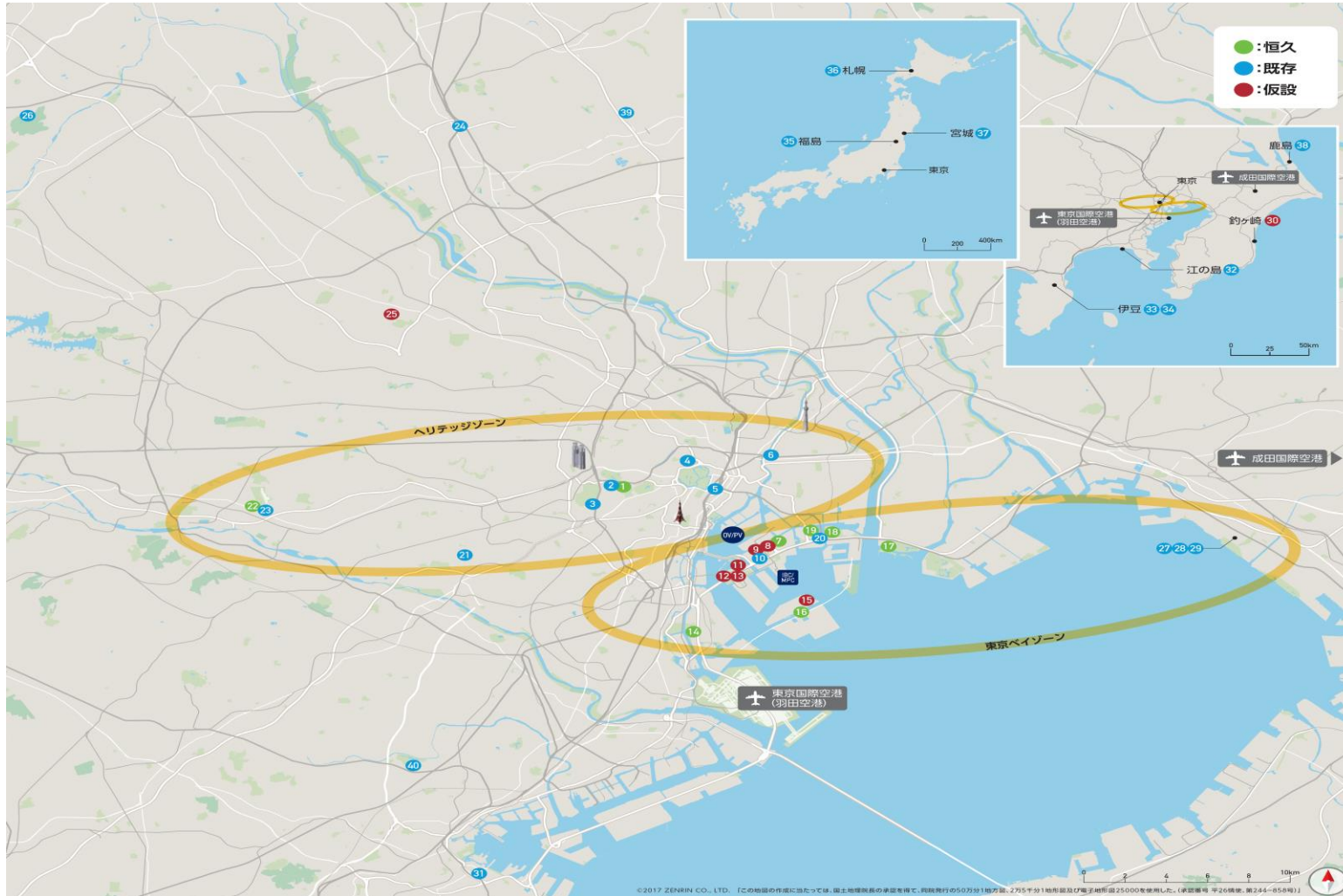
### 6 海外における邦人の安全の確保

- ・情報発信、注意喚起等の強化
- ・国際協力事業に係る安全対策の推進

### 7 テロ対策のための国際協力の推進

- ・東南アジア地域に拡大するテロの脅威への対応
- ・国際社会と緊密に連携したテロ対策の推進

# 2020東京オリンピック・パラリンピック (競技会場)



ヘリテッジゾーン □... オリンピック競技 ▲... パラリンピック競技

- 1 新国立競技場 (オリンピックスタジアム)
  - △ 開会式・閉会式
  - 陸上競技、サッカー
  - △ パラ陸上競技
- 2 東京体育館
  - △ 卓球
- 3 国立代々木競技場
  - ハンドボール
  - △ バドミントン、ウィルチェアーラグビー
- 4 日本武道館
  - △ 柔道
  - 空手
- 5 東京国際フォーラム
  - ウェイトリフティング
  - △ パラパワーリフティング
- 6 国技館
  - ボクシング
- 21 馬事公苑
  - 馬術 (馬場馬術、総合馬術\*、障害馬術)
  - △ 馬術
- 22 武蔵野の森総合スポーツプラザ
  - バドミントン、近代五種 [フェンシング]
  - △ 車いすバスケットボール
- 23 東京スタジアム
  - サッカー、近代五種 [水泳、馬術、ランニング、射撃]、ラグビー

## 東京ベイゾーン

- 7 有明アリーナ
  - バレーボール (バレーボール)
  - △ 車いすバスケットボール
- 8 有明体操競技場
  - 体操
  - △ ボッチャ
- 9 有明 BMX コース
  - 自転車競技 (BMXフリースタイル、BMXレーシング)、スケートボード
- 10 有明テニスの森
  - テニス
  - △ 車いすテニス
- 11 お台場海浜公園
  - △ トライアスロン
  - 水泳 (マラソンスイミング)
- 12 潮風公園
  - バレーボール (ビーチバレーボール)
- 13 青海アーバンスポーツ会場
  - バスケットボール (3x3)、スポーツクライミング
  - △ 5人制サッカー
- 14 大井ホッケー競技場
  - ホッケー
- 15 海の森クロスカントリーコース
  - 馬術 (総合馬術 [クロスカントリー])
- 16 海の森水上競技場
  - △ ボート
  - カヌー (スプリント)
  - △ カヌー
- 17 カヌー・スラローム会場
  - カヌー (スラローム)
- 18 アーチェリー会場 (夢の島公園)
  - △ アーチェリー
- 19 オリンピックアクアティクスセンター
  - 水泳 (競泳、飛込、シンクロナイズドスイミング)
  - △ パラ水泳
- 20 東京辰巳国際水泳場
  - 水泳 (水球)
- 21 幕張メッセ Aホール
  - テコンドー、レスリング
  - △ シットイングバレーボール
- 22 幕張メッセ Bホール
  - フェンシング
  - △ テコンドー、車いすフェンシング
- 23 幕張メッセ Cホール
  - △ ゴールボール

## その他

- 24 さいたまスーパーアリーナ
  - バスケットボール (バスケットボール)
- 25 陸上自衛隊朝霞訓練場
  - 射撃
  - △ パラ射撃
- 26 霞ヶ関カンツリー倶楽部
  - ゴルフ
- 30 釣ヶ崎海岸サーフィン会場
  - サーフィン
- 31 横浜スタジアム
  - 野球・ソフトボール
- 32 江の島ヨットハーバー
  - セーリング
- 33 埼玉スタジアム 2002
  - サッカー
- 34 横浜国際総合競技場
  - サッカー
- 35 伊豆マウンテンバイクコース
  - 自転車競技 (マウンテンバイク)
- 36 福島あづま球場
  - 野球・ソフトボール
- 37 伊豆ペドロローム
  - △ 自転車競技 (トラック)

- 38 札幌ドーム
  - サッカー
- 39 宮城スタジアム
  - サッカー
- 40 茨城カシマスタジアム
  - サッカー

# 安全安心を目指したこれからの努力

---

- 縦割りの打破のための方策：国、地方、企業それぞれの役割⇔  
内閣危機管理監他、情報権限集約体制の確立(企業、業界団体  
内も同様⇔社長を本部長とする体制)
- インテリジェンスと個人情報保護の関係
- 企業における危機管理の重要性とBCP:1・17と3・11
- 産官学の連携とその成果：事前と事後

# 安全安心を目指したこれからの努力

---

- 人口減少社会と地域の安全安心を目指した地域と企業の連携
- 「未来の年表」を克服するには⇔未来投資戦略の重要性
- 中長期マクロ財政金融政策とミクロ政策の交錯：日本の展望
- 2020年代の姿：米国と中国の狭間での日本の果たすべき役割、姿

- ✓ 個人・地域・自治体・企業・国それぞれ主体別に役割がある
- ✓ 相互に情報連携し、多様化するリスクに対応することが重要